

編集後記

コロナ過もはや3年が経ちました。法政大学の授業はほぼ対面になり平常に戻った感じがします。教室での授業だけでなく、これまで難しかった企業や商店街でのフィールドスタディも以前と比べて受け入れてもらえるようになりました。それでも、大学の事務局からは“頻繁”にとまでは言いませんが、それなりの数の学生や教職員によるコロナ感染者の情報が伝えられてきています。先日の会議では毎年3月に行われる卒業式後のパーティーも昨年度に引き続き、今年度も自粛との通達がありました。そういった意味では、まだまだ平常に戻ったとは言えないかもしれません。もう、完全にコロナ前の状態に戻ることはないかもしれませんが、少しずつでも良い方向に向いていってほしいと思っています。

さて、本紀要も無事に15号を発行することができました。これも事務局を始め多くの方々のご協力があったものです。ありがとうございました。本号の掲載論文ですが、4本という本紀要発行以来、最低の論文数になってしまいました。査読投稿依頼本数は例年とさほど変わらず、また学外からの投稿も増えたのですが、投稿後や、査読後の取り下げ、掲載不可などの結果、このような本数となってしまいました。

編集委員会としては、できれば7～10本くらいは掲載したいと考えていました。しかしながら、これまでの本紀要の体制や質を検討しないまま掲載本数を増やそうとは考えていません。それでも会議では委員の先生方から多くの意見やご指摘をいただきました。その中には、「社会人大学院生が増えている今、彼らを応援するような、言い換えると、いわゆる良い論文に至っていない大学院生の論文をしっかりと査読して、その論文の質の向上を図るような方向にした紀要にすべきではないか」、また「社会人大学院生の論文はアカデミック的なものだけでなく、地域事例研究や執筆者自身が地域で実践してきた自身の経験から基づく論文なども多くあるので、そのような論文を積極的に掲載するという方向にしたらどうか」との提案もありました。

ところで、昨年紀要の発行を始めたばかりのある団体から「執筆要領」に関する相談を受けました。私が所属している学会と本紀要の執筆要領をお送りし、内容に関するアドバイスや経験をお話ししました。その団体では、日本社会学会『社会学評論スタイルガイド』に基づいて執筆要領を作成していましたが、地域というキーワードは社会学や経済学だけでなく、自然地理や環境学などの多くの分野も含まれ、一つの学問分野では対応できないとのことでした。

これらのことを踏まえ、我々ももう一度、「本紀要の方向性」や「執筆要領」について見直していかなければいけないと思いました。今後もよりよい紀要にするために、ぜひご意見をいただければありがたいです。

編集委員 松本 敦則